

大正後期における私立東京女子体操音楽学校卒業 中等学校体操科教員の実態について：

『中等教育諸学校職員録』を手懸かりに

A Study on Physical Education Teachers of Secondary Schools Who Graduated from
Tokyo Women's Gymnastics and Music School in the Late Taisho Era (1921–1926):
An Analysis of the *List of Personnel of Secondary Schools* (published 1921, 1926)

キーワード：女子体育教師，高等女学校，実科高等女学校，女学校，職歴

掛水 通子

Abstract

The purpose of this study was to clarify the actual situation of secondary school teachers who graduated from Tokyo Women's Gymnastics and Music School in the late Taisho Era. Material for this study was acquired from the *List of Personnel of Secondary Schools* (published 1921, 1926).

The results are as follows.

The names of 77 people (14.6% of previous graduates) in 1921, 192 people (23.5%) in 1926 were enrolled as secondary school teachers in the *List of Personnel of Secondary Schools*. Of those employed in secondary schools, girls' high schools made up the largest group – approximately three-fourths in both years.

Places of employment were in 34 prefectures including 2 overseas in 1921, 46 prefectures including 3 overseas in 1926, and it clarified that places of employment have developed not only in the main land but also in overseas.

The number of those employed gradually decreased to a small number after 9 years employment. The length of their employment was short.

They took charge of more than 2 subjects rather than taking charge of only gymnastics. Approximately 40% of them took charge of music and gymnastics in both 1921 and 1926.

Other than music, they also took charge of manners, sewing, tea ceremony, penmanship, science or national language along with gymnastics.

The majority were unlicensed until they were able to acquire a gymnastics teacher's license (without examination) in March of 1925.

Private schools attempted to make up for the lack of female gymnastics (or gymnastic along with music) teachers' training in national schools.

はじめに

本研究は戦前における女子体育教師の確立過程と役割を、『中等教育諸学校職員録』（以下、『中等教育諸学校職員録』を「職員録」と略すことがある）を

手懸かりにして明らかにしようとする研究の一部である。

大正期に女子教育の機会が拡大し女学生が急増した。この時期に女子が学んだ中等学校は女子師範学校（あるいは師範学校女子部）、高等女学校、

実科高等女学校、各種学校としての女学校（以下、女子師範学校、高等女学校、実科高等女学校、各種学校としての女学校を「中等学校」と略す）であった。これらのうち、最も拡大したのは高等女学校であり、文部省年報によると、1903（明治36）年に公私立学校数91、生徒数25,719人であったものが³、1926（大正15）年に内地だけで415校、298,305人となり、生徒数は11.6倍となっている。しかも、1903（明治36）年の高等女学校体操科教授要目で「體操ハ成ルヘク女教員ヲシテ之ヲ教授セシムヘシ」が示され、多くの女子体育教師が必要となった。

女子が取得できた体操科教員免許状は、師範学校女子部と高等女学校に限ったものであり、女子はこれらの学校の教員となることができた。各種学校としての女学校の教員には教員免許状は必要ではなかったが、教員免許状が必要な学校でも、教員免許規程で各教員免許状を所有しない者が⁴、所有する者の二倍を超過する場合は文部大臣の認可が必要である（官報 第五一五五號 明治三十三年九月六日 p. 81）と定められ、高等女学校には、「第二條 高等女学校ニ於テ第二學年以下ノ教授ヲ擔任セシムル為小學校本科正教員免許狀ヲ有スル者ヲ採用スルコトヲ得」（官報 第五一五五號 明治三十三年九月六日 p. 81）と定められた。教員免許状を所有しない者や小学校本科正教員の免許状を所有する者でも高等女学校の教員になることができたのである。

大正期における高等女学校と実科高等女学校の体操科受持ち女子教員出身校の最多は私立東京女子体操音楽学校であった（掛水、2013c）。本研究では、多くの女子体育教師を供給することにより女子体育に大きな役割を果たした私立東京女子体操音楽学校卒業生の大正後期における中等学校体操科受持ち教員の実態を明らかにする。

明治後期における私立東京女子体操音楽学校卒業体操科教員の実態は明らかにされている（掛水、2013a）。「職員録」を用いて、大正期における内地、外地^{注1)}の高等女学校、実科高等女学校体操科受持ち教員についても明らかにされている（掛水、2013b、2013c）が⁵、高等女学校、実科高等女学校に加えて師範学校、各種学校としての女学校を含んだ

中等学校全体の私立東京女子体操音楽学校卒業体操科教員の実態については縦断的、横断的に分析されていない。

本研究の目的は、1921（大正10）年版と1926（大正15）年版『中等教育諸學校職員録』の分析により、前者では1921（大正10）年までの私立東京女子体操音楽学校卒業生、後者では1926（大正15）年までの卒業生が体操科教員として在職した内地外地の中等学校学校名、在職地分布、中等学校体操科教員継続状況、各学校での受持ち教科等の実態を明らかにすることである。近年、戦前の教員史研究では内地のみではなく外地も併せて研究する必要性が認識されてきた。本研究でも、戦前の女子体育教師の確立過程を検討するために、内地のみではなく外地も併せて検討する。

本研究により、1902（明治35）年5月10日に日本初の女子体育教師養成機関として設立された私立東京女子体操学校（11月に私立東京女子体操音楽学校と改称）第1期（明治35年12月）から第31期（大正15年3月）までの卒業生がどのようにして女子体育教師として定着していったのかが史料の範囲内で明らかにされる。

1. 卒業生数と卒業生名の検討

（1）卒業生数の検討

大正後期には、明治期に比べて各種史料^{注2)}による卒業生数の誤差が少なくなる。表1に「卒業生名簿」、「公文書添付書類：大正14年1月16日体操科中等教員無試験検定許可願のなかの「卒業生ノ数並ニ其ノ概況」、「藤栄会会員名簿」を比較した卒業生数を示した。大正期の卒業生数は401人となる「卒業生名簿」による数が最も信頼できると思われる。

（2）卒業生名の検討

本研究では、「職員録」に記載された教員名と私立東京女子体操音楽学校卒業生名を照合することにより、卒業生の教員の実態を明らかにする。ところが⁶、卒業生名は名簿により異なる場合がある。同じ人物であっても漢字、平仮名、片仮名表記が使われたり、

表1 大正期における私立東京女子体操音楽学校卒業生数：各種史料の比較

卒業生名簿			公文書添付書類： 大正14年1月16日 体操科中等教員無試験検定許可願のなかの 「卒業生ノ数並ニ其ノ概況」			藤栄会 会員名簿 平成3年12月発行		
卒業期	年月日	人数	卒業期	年月	人数	卒業期	年月日	人数
第18期第1部	大正2年3月25日	15	第18期	大正2年3月	15	第18期	記入なし	15
第19期	記入なし	9	第19期	大正3年3月	9	第19期	大正3年3月	10
第20期第1部	記入なし	9	第20期	大正4年3月	13	第20期本科第1部	記入なし	9
第20期第2部	記入なし	4				第20期本科第2部	記入なし	4
第21期	大正5年3月	15	第21期	大正5年3月	15	第21期	大正5年3月	14
第22期(1部)	大正6年3月10日	10	第22期	大正6年3月	10	第22期	大正6年3月	10
第23期(1部)	大正7年3月	9	第23期	大正7年3月	9	第23期	大正7年3月	10
第24期(1部)	大正8年3月	18	第24期	大正8年3月	18	第24期	大正8年3月	18
第25期	記入なし	20	第25期	大正9年3月	23	第25期	大正9年3月	20
第26期	大正10年3月19日	24	第26期	大正10年3月	20	第26期	大正10年3月	24
第27期	大正11年3月19日	33	第27期	大正11年3月	33	第27期	大正11年3月	33
第28期	大正12年3月25日	77	第28期	大正12年3月	77	第28期	大正12年3月	76
第29期	大正13年3月10日	62	第29期	大正13年3月	63	第29期	大正13年3月	61
第30期	大正14年3月23日	53				第30期	大正14年3月	53
第31期	大正15年3月15日	43				第31期	大正15年3月	43
	計	401		第29期まで計	305		計	400

子が付けられたり付けられなかったりということや、多くの誤記もある。さらに、結婚等による改姓もある。各種史料による名前の比較表^{注3)}を作成し、これらの名前とそれに近い名前を「職員録」記載の名前と照合した。

2. 『中等教育諸学校職員録』について

(1) 『中等教育諸学校職員録』

『中等教育諸学校職員録』は1903(明治36)年創立の中等教科書協會が発行したものである。第1版は1903(明治36)年度の調査結果を1904(明治37)年1月24日に『諸学校職員録』という名称で発行され、1906(明治39)年版は『中等教育諸学校職員録』と名称が変更されている。1923(大正12)年を除いて、1940(昭和15)年まで全37版発行されている。1938(昭和13)年版からは師範学校中学校、高等女学校女子実業学校、実業学校の3冊に分冊された。女子中等学校が記録された「職員録」の所在を確認できるのは、明治期は36年、39年、41年の3年分、大正期は10年、11年、15年の3年分、昭和期は2から7年、9から14年の12年分の合計18年分である。本研究で

は、1921(大正10)年版と1926(大正15)年版を用いて大正後期における私立東京女子体操音楽学校卒業生の中等学校体操科教員の実態を分析した。

(2) 記載内容

「職員録」には、学校名、住所、現在生徒数、創立年、学校長名、受持ち教科名、氏名が記載されている。1908(明治41)年版まで記載されていた職名別(教諭、教諭心得、助教諭、助教諭心得、嘱託等)は、1921(大正10)年版以降にはない。本研究では、2年分の「職員録」に記載された中等学校の体操科受持ち教員を抽出し、教員名、受持ち教科名と教科数、体操科の記載順番、併せて受け持つ教科名を記した一覧表を作成した上で前述した卒業生名簿と照合し卒業生名を割り出した。

3. 私立東京女子体操音楽学校卒業 中等学校体操科教員の実態

(1) 私立東京女子体操音楽学校卒業中等学校体操科教員の実態一覧表

表2は私立東京女子体操音楽学校卒業中等学校

卒業期	卒業年月 （本学年度） 明治41年2月 文部省令第17号 卒業生名簿	文検師 女高女 体操科 合格者 氏：試 無：無 試験後 定	卒業 者名 簿記 載番 号 (17期1 部卒業 生から 384で 始まる)	1921(大正10)年5月現在「中等教育諸学校職員表」掲載者						1926(大正15)年5月現在「中等教育諸学校職員表」掲載者									
				名前	道府県	学校名	受持教科数	體操科目名	他の科目名	番号	10年 15年 出場 観戦者	名前	道府県	学校名	受持教科数	體操科目名	他の科目名		
1期	明治35年12月	明37試	1	田澤ミナ	東京	私立三輪田高等女学校	2	1	體	茶	1	○	田澤ミナ	東京	私立三輪田高等女学校	4	1	體	裁縫・ 作法・ 茶
4期	明治37年4月																		
6期1部	明治37年4月		2	乙藤志か	静岡	大宮町外六ヶ村學校組合立 大宮高等女学校	1	1	體		2		加藤きみ	三重	縣立一志実業女学校	3	2	體	
6期1部	同		3	十河せん	北海道	私立道愛女学校	2	1	體	生	3	○	十河せん	大阪	市立北區實科女学校	1	1	體	
6期1部	同		4	辻清恵	臺灣總督府	臺北州立臺北第一高等女学校	1	1	體		4	○	辻清恵	北海道	私立道愛女学校	1	1	體	
7期1部	明治38年10月		5	山崎仲江	大阪	梅花高等女学校	1	1	體										
7期1部	同					梅花女学校	1	1	體										
8期1部	明治39年4月		6	佐野サイ	新潟	縣立新潟高等女学校	1	1	體					齋藤浪江	神奈川	私立雙葉女学校	1	1	體
9期1部	明治39年10月		7	八木カネ	大阪	府立清水台高等女学校	1	1	體					渡邊さい	大阪	市立高等西華女学校	1	1	體
11期2部	明治40年12月		8	田邊秀	臺灣總督府	臺北州立臺北女子高等普通学校	2	1	體	作法	6								
15期本科1部	明治43年3月		9	伊澤エイ	東京	私立東洋高等女学校	1	1	體遊					竹内登	群馬	縣立高崎高等女学校	1	1	體
17期本科1部	明治45年3月	大元試	395	10	松村千代	島根	縣立松江高等女学校	1	1	體				8 ○ 伊澤エイ	東京	私立東洋高等女学校	1	1	體遊
17期本科2部	明治45年3月		391											9 ○ 松村千代	大阪	市立高等西華女学校	1	1	體
17期本科2部	同	大12無	395	11	小澤やす	大阪	府立泉南高等女学校	1	1	體				10 猪口秀	大阪	市立高等西華女学校	1	1	體
18期第1部	大正2年3月		411	12	村崎富恵	千葉	香取郡立高等女学校	2	2	體	音								
19期	大正3年3月		419	13	中居美代	滋賀	縣立日野高等女学校	2	1	體	音								
19期	同		418	14	川浪たつ	大阪	大阪市立北區實科女学校	1	1	體									
19期	同		421	15	山室鈴	長崎	縣立對馬高等女学校	3	2	體	唱・戯								
20期第1部	大正4年3月	大11無	422	16	大橋トメ	新潟	縣立新發田高等女学校	1	1	體									
20期第1部	同		426	17	堅田てう	愛知	名古屋市立第一高等女学校	1	1	體									
20期第1部	同		427	18	原田光	大阪	大阪信愛高等女学校	1	1	體									
21期	大正5年3月		435	19	狩野ミツ	京都	同志社女学校	1	1	體									
21期	同		437	20	酒井キミ	新潟	縣立柏崎高等女学校	2	1	體	音								
21期	同	大13無	439	21	日高ヒサノ	朝鮮總督府	平壤公立高等女学校	2	2	體	音	11	○	中川ひさの	朝鮮總督府	平壤公立高等女学校	1	1	體
21期	同		444	22	宮西クニ	香川	郡立三豊高等女学校	1	1	體									
21期	同		446	23	山田鶴子	大阪	私立相愛高等女学校	1	1	體									
21期	同		447	24	細厨ツヤ	長崎	大村高等女学校	1	1	體									
22期(1部)	大正6年3月		451	25	網代マン	群馬	縣立前橋高等女学校	1	1	體									
22期(1部)	同		452	26	渡邊キヨ	新潟	縣立高田高等女学校												

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

(注) ・文部省教員養成定試験師範学校女子部高等女学校校景科試験検定合格者：永尾(改・田澤)ミナ(明治37年11月22日誕生)、井上千代(大正10年12月15日誕生)

・文部省教員養成定試験師範学校女子部高等女学校校景科試験検定合格者：大澤トメ(大正14年12月27日誕生)、小澤やす(大正12年4月13日誕生)、中川(旧・日高)ヒサ(大正13年10月7日誕生)

・文部省教員養成定試験師範学校女子部高等女学校校景科試験検定合格者：大澤トメ(大正14年12月27日誕生)、小澤やす(大正12年4月13日誕生)、中川(旧・日高)ヒサ(大正13年10月7日誕生)

・教員免許台帳には合格者を記載している。本表には20人の卒業生59人、うち本科生28人、25人であり、兼修科の取得者が見られる。本表には30人の取得者が見られる。本表には合格の有無を記載しない。

体操科教員の卒業期、卒業年月、文検合格の有無、名前、在職道府県等、学校名、受持ち教科数、教科のうち体操科掲載順、体操科以外の受持ち教科名を一覧表にしたものである。「職員録」に掲載された各中等学校体操科教員名と私立東京女子体操音楽学校卒業生名を照合して作成した。名前は各年度職員録に記載されたもので、前述の卒業生名と異なる場合がある。また、年度により名前が異なる場合もあるので、年度毎の名前を記載した。1921(大正10)年版「職員録」には26期(大正10年3月卒)までの卒業生が、1926(大正15)年度版「職員録」には31期(大正15年3月卒)までの卒業生が掲載可能である。

表2に示したように、1921(大正10)年版「職員録」には26期(大正10年3月)までの卒業生のうち77人^{注4)}、1926(大正15)年版「職員録」には31期(大正15年3月)までの卒業生のうち192人^{注5)}が掲載されている。各種名簿により卒業生の数が異なることはすでに述べたが、『卒業者名簿』の26期卒業生最後の番号は529で、31期卒業生最後の番号は799であるので、77人は卒業生の14.6%、192人は799人の23.5%に相当する。1903(明治36)年、1906(明治39)年、1908(明治41)年版「職員録」の分析ではいずれもおよそ2割の掲載であったので、中等学校在職率は1921(大正10)年に一度減じたあと1926(大正15)年に高くなったことがわかる。

明治期における7人の文部省師範学校女子部高等女学校体操科教員検定試験の試験検定合格者は全員が明治期には中等学校に在職していたが、大正期にも在職しているのはそのうち1人となった。本科に無試験検定が許可される以前の大正期に試験検定で5人(掛水、1986)、「教員検定ニ関スル規程」第7条5による無試験検定で3人(文部省普通学務局第1課、1915、1923、1925)^{注6)}計8人の合格者があったが、在職が確認できるのは試験検定合格者2人と7条5による無試験検定合格者3人である。「教員検定ニ関スル規程」第7条5とは、「五 相当ノ学歴ヲ有シ師範学校、官立、公立中学校、高等女学校及之ト同等以上ノ官立、公立学校ニ於テ五箇年以上検定ヲ受ケントスル学科目の教授ヲ担当シ其ノ成績優良ナル者」(教育史編纂会、1938、p. 3)である。

他の卒業生は教員免許状を取得しないまま教職にあったことになる。こうした状況にあったが、1925(大正14)年3月23日に本科に無試験検定出願が認可され、検定試験なしに、ほぼ全卒業生が教員免許状を得ることができるようになった。

無試験検定といっても学内で試験があったので、合格し教員免許台帳に記載されているのは1925(大正14)年3月の卒業生53人のうち本科生28人中25人である。表2には20人の教員免許状取得者が在職している。大正15年3月卒業生は43人中40人の合格であり、本科生全員にあたる。表2には30人の教員免許状取得者が在職している。

(2) 在職学校

本研究では、女子師範学校(あるいは師範学校女子部)、高等女学校、実科高等女学校、各種学校としての女学校を扱うことは先に述べた。このうち、実科高等女学校は1908(明治41)年の「職員録」には記載されていなかった学校である。1910(明治43)年10月に高等女学校令が改正され、それまでの技芸専修科の規定を改め、第十一条で「高等女学校においては主として家政に関する学科目を修めようとする者のために実科を置くこと、または実科だけを置くことができ、実科だけを置く高等女学校の場合にはその名称に実科の文字をつけなくてはならない」(文部省、1972)と定められたもので、「実科においては裁縫に多くの時間を当てていること、実業を加えることを特色とした」とされる。実科高等女学校の教授要目も定められ、高等女学校には二つの課程が成立した。高等女学校の実科は男子の場合の実科中学校とは異なっており、家政を主として婦人としての実務教育を施すものであった(文部省、1972)とする。

1921(大正10)年版「職員録」には内地では高等女学校405校、実科高等女学校166校、1926(大正15)年版には同655校、196校が掲載されている。1校平均生徒数は高等女学校1921(大正10)年370人、1926(大正15)年451人、実科高等女学校1921(大正10)年137人、1926(大正15)年134人であり、実科高等女学校は高等女学校に比べて学校数も少なく小規模であった。

表3は私立東京女子体操音楽学校卒業生の中等学校在職校分類である。1921(大正10)年には77人の卒業生が「職員録」に記載されていたが、表に示したように2校同時在職者が4人あるので学校数では81校となる。同様に1926(大正15)年には2校同時在職者が16人あるので学校数では208校となる。2校同時在職にはいくつかの場合がある。一つは明治期の私立東京女子体操音楽学校卒業女子師範学校在職者も全員がそうであったように、その府県の府県立高等女学校と府県立女子師範学校との兼任である。1926(大正15)年に女子師範学校に在職した7人中5人がこれに当たる。次に、同じ経営者による高等女学校と女学校の兼任である。同じ敷地に同じ教員による二つの学校があり両方を兼任した。さらに考えられるのは、「職員録」に職名が掲載されなくなったので確実ではないが、講師や嘱託として2校に掛け持ちで在職した場合である。

高等女学校の在職者は1921(大正10)年76.5%、1926(大正15)年75.0%で、中等学校中最多であ

表3 私立東京女子体操音楽学校卒業生の中等学校在職校分類

	1921(大正10)年		1926(大正15)年	
	人数	割合	人数	割合
女子師範学校	0	0.0%	7	3.4%
高等女学校	62	76.5%	156	75.0%
実科高等女学校	10	12.3%	18	8.7%
女学校	9	11.1%	27	13.0%
合計	81		208	
実人数	77		192	

上表のうち2校同時在職者(内数)

	1921(大正10)年	1926(大正15)年
	人数	人数
女子師範と高女	0	5
高女と高女	1	1
高女と実高女	0	1
高女と女学校	2	9
実高女と実高女	1	0
合計	4	16

上表のうち1校在職者(内数)

	1921(大正10)年	1926(大正15)年
	人数	人数
女子師範学校	0	2
高等女学校	58	139
実科高等女学校	8	17
女学校	7	18
合計	73	176

注)・女学校とは各種学校としての女学校のことである。

た。1908(明治41)年には高等女学校在職者は73.7%で、残りは各種学校としての女学校であったが、実科高等女学校が設置されたことにより、女学校への在職者が減っている。

1925(大正14)年1月に私立東京女子体操音楽学校から東京府に提出された「体操科中等教員無試験検定許可願」に添付された「私立東京女子体操音楽学校創立ノ目的及趣旨」の「五. 卒業生ノ数並ニ其ノ概況」には卒業生の概況が次のようにまとめられている。

女子師範学校ニ奉職ノ者	12人
高等女学校ニ奉職ノ者	216人
実科高等女学校ニ奉職ノ者	25人
女子専門学校ニ奉職ノ者	4人
其ノ他ノ女学校ニ奉職ノ者	6人
小学校ニ奉職ノ者	6人
幼稚園ニ奉職ノ者	1人
結婚其ノ他家庭ニ在ル者	368人
死亡セシ者	14人
不明ノ者	50人

合計702人のうち、368人(52.4%)が「結婚其ノ他家庭ニ在ル者」である。大正後期には、その時点までの卒業生の半数以上が職業に就いていないことになる。263人(37.5%)が中等学校教員で、中等学校教員の82.1%が高等女学校教員であり、本研究の結果と同じ傾向である。しかし、この概況の方が「職員録」掲載者より中等学校教員数は多くなっている。数の違いは転退職しても学校に届けていない者がある可能性があることや本研究で、「職員録」で見落としした名前がある可能性もある。

学園公文書によると、明治期においては小学校教員と中等学校教員がおおよそ半々であった(掛水、2013a, p. 36)が、大正期には小学校教員が少なくなる。学校は中等学校体操科教員養成学校として形が整えられたためである。

(3) 在職地分布

大正後期における私立東京女子体操音楽学校卒

業生の中等学校体操科教員としての在職地^{注7)}は表4に示したように1921(大正10)年は外地2も含めて34府県等、1926(大正15)年は外地3も含めて46府県等であった。1908(明治41)年は28府県であった(掛水, 2013, p. 37)ので卒業生の在職地は卒業生数の増加とともに、内地だけでなく、外地も含めてさらに拡大したことが明らかとなった。1921(大正10)年、1926(大正15)年いづれにも卒業生が在職していない内地の府県は大分、宮崎、沖縄のみとなった。在職者が多い上位道府県を挙げると、1921(大正10)年は大阪(8人)、新潟・静岡(各6人)、東京(5人)、1926(大正15)年は東京(18人)、静岡・大阪・広島(各12人)、新潟(11人)であった。1926(大正15)年は外地に12人の在職者がおり、なかでも朝鮮總督府には8人が在職しており新潟に次ぐ数となっている。

明治期卒業生については出身地を確認できたので、出身地に対する在職地の関係が明らかになっている(掛水, 2013a)。明治期卒業生の在職地を出身道府県、出身道府県と同一地方内、遠方(出身道府県と同一地方内以外)への赴任に分け、遠方は東京以外と東京に分け、最も多いのは半数以上を占める遠方で、出身地にこだわらずに全国何処へでも赴任していた。しかし、大正期卒業生の出身地を完全に

は確認できなかったもので、出身地に対する在職地の関係を明らかにできなかった。

(4) 中等学校体操科教員継続状況

図1-1には1902(明治35)年から1921(大正10)年までの卒業生数と1921(大正10)年の「職員録」に掲載された卒業生、すなわち、中等学校在職者数を卒業年別に示した。図1-2には同様に1902(明治35)年から1926(大正15)年までについて示し、図1-3と図1-4にはそれぞれの在職率の変化を示した。図1-1と図1-2から明治期の卒業生およそ400人のうち中等学校体操科教員を継続しているものは1921(大正10)年の時点でわずか11人であったことがわかる。11人には難関の試験検定に合格した永尾(改, 田澤)ミナと松村千代が含まれ、1926(大正15)年も継続している。1912(明治45)年3月卒業生小澤やすは5年の経験による無試験検定7条5により、1923(大正12)年4月13日に教員免許状を取得しているが、1926(大正15)年には見られなくなった。1921(大正10)年に継続していた11人のうち、5人は1926(大正15)に見られず、1921(大正10)年は在職していなかった5人に入れ替わっている。

明治期卒業生は、各年度の卒業生数に関わらず

表4 私立東京女子体操音楽学校卒業生の中等学校在職地分布

内地 外地	番号	地方	道府県 等	1921 大正 10年 人数	1926 大正 15年 人数
内地	1	東北	北海道	3	4
	2		青森	1	2
	3		岩手	2	5
	4		宮城	2	2
	5		秋田	1	2
	6	山形	山形	1	5
	7		福島		3
	8		茨城		3
	9	関東	栃木		1
	10		群馬	1	3
	11		埼玉		2
	12		千葉	2	4
	13		東京	5	18
	14		神奈川		2
内地 外地	番号	地方	道府県 等	1921 大正 10年 人数	1926 大正 15年 人数
内地	15	信越・北陸	新潟	6	11
	16		富山	1	2
	17		石川		2
	18		福井	1	5
	19		山梨	1	1
	20		長野		5
	21	東海	岐阜		5
	22		静岡	6	12
	23		愛知	1	4
	24		三重		2
	25	近畿	滋賀	1	3
	26		京都	4	4
	27		大阪	8	12
	28		兵庫	1	4
	29		奈良	2	3
	30		和歌山	3	3
内地 外地	番号	地方	道府県 等	1921 大正 10年 人数	1926 大正 15年 人数
内地	31	中国	鳥取	1	1
	32		島根	2	6
	33		岡山	2	2
	34		広島	4	12
	35		山口	1	2
	36	四国	徳島	1	4
	37		香川	2	5
	38		愛媛	1	3
	39	九州・沖縄	高知		1
	40		福岡	2	2
	41		佐賀		2
	42		長崎	4	
外地	43	九州・沖縄	熊本		1
	44		大分		
	45		宮崎		
	46		鹿児島	1	5
	47		沖縄		
内地 外地	番号	地方	道府県 等	1921 大正 10年 人数	1926 大正 15年 人数
外地	1	朝鮮	朝鮮總督府	1	8
	2		臺灣總督府	2	3
	3		樺太廳		1
合計			府県等数 人数	34 77	46 192

注)・記入無しは在職者無しである。
・1926(大正15)年に4人、1926(大正15)年に16人が2校を兼任で教えていた。2校兼任教員は一人を除いて同じ県の学校であったので、その府県数は一つとした。1926(大正15)年に、「職員録」作成時期のずれのためか岩手と新潟に在職していた記録がある佐藤カツは岩手のみを数えた。
・外地は地方や県に分けなかった。

1921(大正10)年および1926(大正15)年の在職者は0から4人と、少なくなっている。一方、大正期においては卒業生が多いほど在職者数も多くなり、在職割合でみると、1921(大正10)年ではその3年前の卒業生在職率が77.8%と最も高く、どの年も6割から7割程度が在職している。在職率の変化を図1-3でみると、卒業9年目から急激に在職者が少なくなっていることがわかる。図1-4に示したように1926(大正15)年ではその1年前の卒業生在職率が81.1%と最も高くなっている。卒業後年数が経過するほど在職率が低くなる1921(大正10)年の図で、最も高い在職率を示して

いた1918(大正7)年卒業生も9人中2人の在職に減少している。

卒業後10年経つと「職員録」に卒業生の名前はほぼ見られなくなるなかで、表5に示した6人のみが明治期と大正期に継続して「職員録」に掲載されている。1926(大正15)年までの卒業生で最も長く、その時点で卒業25年後にも在職しているのは1期1902(明治35)年12月卒業生永尾ミナである。永尾は卒業生2番目の試験検定合格者(掛水, 1984, p. 6)である。1903(明治36)年の「職員録」にはその名を見いだせなかったが、途中で改姓し東京の私立東京女学館

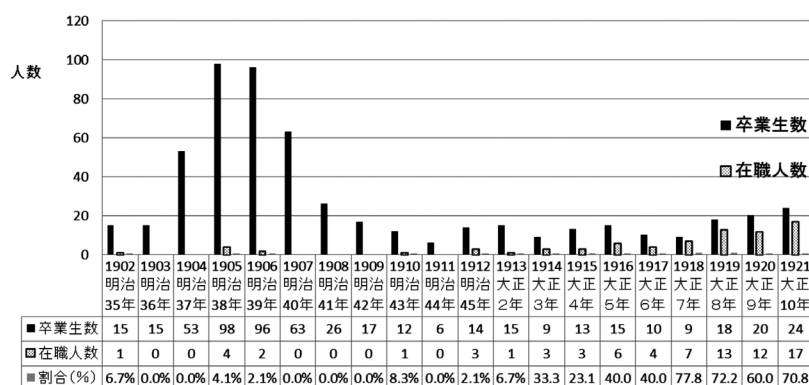


図1-1 1921(大正10)年における私立東京女子体操音楽学校卒業中等学校教員卒業年別在職状況
(『中等教育諸学校職員録』掲載者)

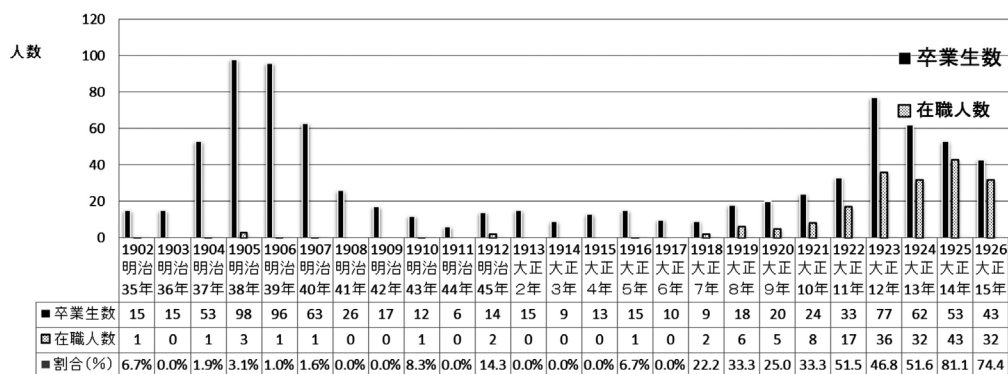


図1-2 1926(大正15)年における私立東京女子体操音楽学校卒業中等学校教員卒業年別在職状況
(『中等教育諸学校職員録』掲載者)

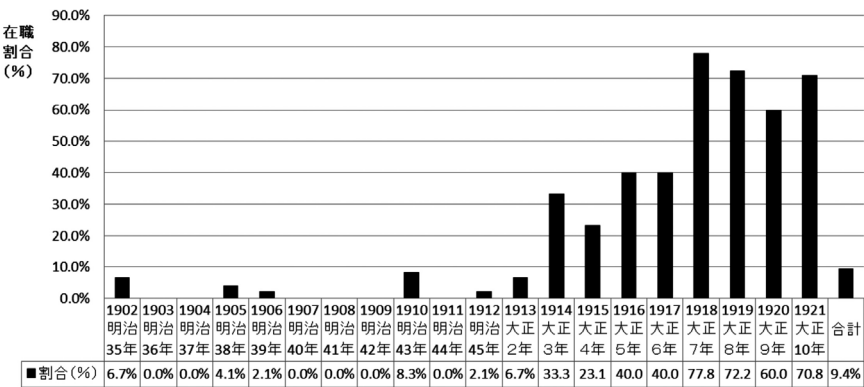


図 1-3 1921 (大正 10) 年における私立東京女子体操音楽学校卒業中等学校教員卒業年別在籍割合 (%)
(『中等教育諸学校職員録』掲載者)

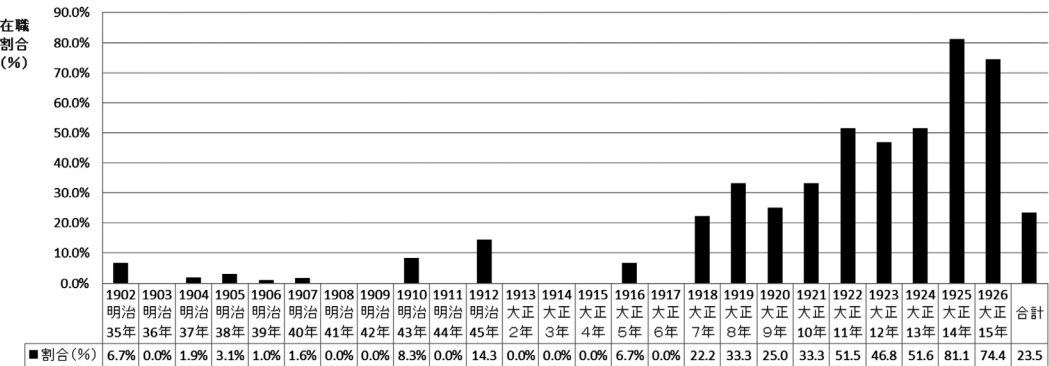


図 1-4 1926 (大正 15) 年における私立東京女子体操音楽学校卒業中等学校教員卒業年別在籍割合 (%)
(『中等教育諸学校職員録』掲載者)

表 5 明治期大正期継続「職員録」掲載者

「卒業者名簿」名 卒業期・年月	永尾ミナ			加藤きみ			荘田せん		
	1 期・1902 (明治 35) 年 12 月			4 期・1903 (明治 37) 年 4 月			6 期 1 部・1905 (明治 38) 年 4 月		
	掲載氏名	府県	学校名	掲載氏名	府県	学校名	掲載氏名	府県	学校名
1903 (明治 36) 年	なし								
1906 (明治 39) 年	田澤みな	東京	私立東京女學館	加藤きみ	埼玉	縣立浦和高等女学校 埼玉縣女子師範学校	荘田せん	山形	縣立鶴岡高女
1908 (明治 41) 年	田澤みな	東京	私立東京女學館	なし			なし		
1921 (大正 10) 年	田澤みな	東京	私立三輪田高女	なし			十河せん	北海道	私立遺愛女学校
1926 (大正 15) 年	田澤みな	東京	私立三輪田高女	加藤きみ	三重	縣立一志実業女学校	十河せん	大阪	市立北區實科女学校

「卒業者名簿」名 卒業期・年月	山崎仲江			佐野サイ			八木カネ		
	7 期 1 部・1905 (明治 38) 年 10 月			8 期 1 部・1907 (明治 39) 年 4 月			9 期 1 部・1907 (明治 39) 年 10 月		
	掲載氏名	府県	学校名	掲載氏名	府県	学校名	掲載氏名	府県	学校名
1903 (明治 36) 年	なし								
1906 (明治 39) 年	なし			佐野サイ	新潟	郡立新發田高女			
1908 (明治 41) 年	山崎ナカエ	広島	豊田郡立女子技藝学校	佐野サイ	新潟	郡立新發田高女	八木カネ	大阪	市立境女子手藝学校
1921 (大正 10) 年	山崎仲江	大阪	梅花高女・梅花女学校	佐野サイ	新潟	縣立新潟高女	八木カネ	大阪	府立清水谷高女
1926 (大正 15) 年	なし			なし			なし		

から私立三輪田高等女學校に転じた後も在職している。明治期大正期継続掲載者6人のうち同一学校在職者はいない。3人は同一府県内で、3人は府県を越えて異動している。なかでも、6期1部1905(明治38)年4月卒業莊田せんは途中で改姓し、3府県にわたって在職している。

掛水(1985)は戦前の女子体育教師も結婚退職が多かったことを、永田(1938a, p. 87)の「若し女生徒のみの学校に於ける体操科教員を女子に限定して、克く現状の有資格教員構成比に堪え得るやは疑問である。女子体操科教員は結婚に因る退職相当に多く、為に在職年数頗る短いことを思はなければならない」を例に挙げて述べている。これは1938(昭和13)年当時のことであるが、明治大正期私立東京女子体操音楽学校卒業中等学校体操科教員も在職年数が短かったことが明らかとなった。前出の1925(大正14)年1月に私立東京女子体操音楽学校から東京府に提出された「体操科中等教員無試験検定許可願」に添付された「私立東京女子体操音楽学校創立ノ目的及趣旨」の「五. 卒業生ノ数並ニ其ノ概況」で、その時までの卒業生の52.4%が「結婚其ノ他家庭ニ在ル者」であったように、結婚や出産による退職があったことと推察できる。

女子が職業を継続することは、男子に比較して難しいことである。男女共同参画社会となり、表面上は男女平等となった今日でも、結婚、出産による退職を余儀なくされている場合が多い。平成24年度版厚生労働白書(2013, p. 323)によると、第1子出産により退職した女性の割合は1985年から1989年に37.4%であったものが、2005年から2009年には43.9%(出産前有職者の70.7%)となっている。2005年から2009年の出産後継続就業率は26.8%(出産前有職者の38.0%)に過ぎない状況である。戦前においては、今日以上に女性は家庭にあり家事育児をするという考えが強かった。保育所等の働く女性の支援制度が整わず、電化前で家事の負担も大きいため、一層職業継続は困難であったと思われる。

本研究では、体操科受持ち教員を「職員録」から抽出したため、体操科と併せての受持ちではない音楽科教員については分析していない。なかには、体

操科は身体的負担が大きいなどの理由から音楽科など他教科の受持ちに移った場合もあると考えられる。

(5) 受持ち教科

表6-1と6-2に学校種類別受持ち教科を示した。1921(大正10)年の全体では48.1%が体操科1教科のみの受持ち、46.9%が体操科と併せて2教科の受持ちで、そのうち音楽が最も多く、全体の39.5%を占める。2教科受持ちは音楽のほかには作法、裁縫、茶、生物、國語で、3教科の場合、体操、唱歌に加えて裁縫か習字であった。明治期には当初体操科1教科のみの受持ちが最も多かったが、その割合は次第に減少し1908(明治41)年には59.6%となり、28%が体操科と音楽科の受持ちとなっていた(掛水, 2013a, p. 39)ので、大正期にはさらに音楽科と併せての受持ちが増えたことになる。学校種類によって受持ち教科の違いがあり、実科高等女学校では体操科のみの受持ちは10.0%で、残りは2教科以上の受持ちであり60.0%が音楽科との2教科を受け持っている。前述したように実科高等女学校は学校規模が小さいため、1人で複数の教科を受け持ったためと考えられる。体操科の教科名は、明治期に見られた「遊戯」の記載はなくなり、大多数が「体操」で、わずかに「体操遊戯」もあった。

1926(大正15)年を見ると、全体では体操科1教科の受持ちは48.1%で大正10年と全く同じとなっている。音楽科との2教科受持ちは39.4%でこれもほぼ同じ数になっている。師範学校では音楽科との2教科受持ちは1人で他の6人は体操科のみの受持ちとなっている。師範学校教員はより専門性が要求されるためであろう。実科高等女学校では大正10年と同様に72.2%が2教科、16.7%が3教科の受持ちとなっている。

私立東京女子体操音楽学校は1919(大正8)年から本科は2年間の修学期間としていた。1925(大正14)年に東京府へ提出した公文書の学校規則によると、体操科と音楽科に分かれ、体操科は本科(2年)と別科(1年)、音楽科は普通科(2年)と高等科(1年)に分かれている。体操科本科生は音楽科普通科を「兼修スベシ」となっている。音楽科は週に理論1時間、唱歌・和声・器楽併せて11時間の音楽科目

表6-1 1921(大正10)年学校種類別受持ち教科一覧

受持ち 教科数	受持ち教科名		師範学校		高等女学校		実科高女学校		女学校		合計	
	1教科名	2・3・4教科	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
1教科			0		33	53.2%	1	10.0%	5	55.6%	39	48.1%
2教科	音楽(唱歌) 作法 裁縫 茶 生物 国語				25	40.3%	6	60.0%	1	11.1%	32	39.5%
					1	1.6%	0		1	11.1%	2	2.5%
		0			28	45.2%	6	60.0%	4	44.4%	38	46.9%
					1	1.6%	0		0		1	1.2%
					0		0		1	11.1%	1	1.2%
					0		0		1	11.1%	1	1.2%
3教科	唱歌・裁縫 唱歌・習字	0			1	1.6%	2	20.0%	0		3	3.7%
4教科	習字・生物・作法	0			0		1	10.0%	0		1	1.2%
計			0		62	100.0%	10	100.0%	9	100.0%	81	100.0%

注)・体操科は体操、体操遊戯の名前で記載されているが、全て体操科とした。

・音楽科は音楽、唱歌で記載されているが、まとめる場合は音楽(唱歌)とした。

表6-2 1926(大正15)年学校種類別受持ち教科一覧

受持ち 教科数	受持ち教科名		師範学校		高等女学校		実科高女学校		女学校		合計	
	1教科名	2・3・4教科	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
1教科			6	85.7%	79	50.6%	2	11.1%	13	48.1%	100	48.1%
2教科	音楽(唱歌) 作法 裁縫 生物 国語 理科 修身		1	14.3%	68	43.6%	12	66.7%	11	40.7%	92	39.4%
			0		2	1.3%	0		0		2	1.0%
			0		1	0.6%	0		1	3.7%	2	1.0%
		1	0	14.3%	73	46.8%	13	72.2%	13	48.1%	100	48.1%
			0		0		1	5.6%	0		1	0.5%
			0		1	0.6%	0		0		1	0.5%
3教科	音楽・理科 音楽・国語 習字・手芸 家事・音楽 習字・作法				1	0.6%	0		0		1	0.5%
					1	0.6%	2	11.1%	0		3	1.4%
		0			3	1.6%	3	16.7%	1	3.7%	7	3.3%
					0		0		1	3.7%	1	0.5%
					0		1	5.6%	0		1	0.5%
4教科	裁縫・作法・茶	0			1	0.6%	0		0		1	0.5%
計			7	100.0%	156	100.0%	18	100.0%	27	100.0%	208	100.0%

注)・体操科は体操、体操遊戯の名前で記載されているが、全て体操科とした。

・音楽科は音楽、唱歌で記載されているが、まとめる場合は音楽(唱歌)とした。

があった。体操科も音楽科も学んでいたため、体操科あるいは音楽科と併せての体操科教師となっていた。

まとめ

本研究では、1921(大正10)年版と1926(大正15)年版の『中等教育諸学校職員録』の分析により、史料の範囲内で私立東京女子体操音楽学校第1期(明治35年12月卒業)から第31期(大正15年3月)までの卒業生が体操科教員として在職した内地外地の中等学校学校名、在職地分布、中等学校体操科

教員継続状況、各学校での受持ち教科等の実態を明らかにしてきた。

1921(大正10)年版『中等教育諸学校職員録』には26期(大正10年3月)までの卒業生のうち77人が³、1926(大正15)年版『中等教育諸学校職員録』には31期(大正15年3月)までの卒業生のうち192人が⁴掲載されていた。この数は卒業生の14.6%(大正10年)、23.5%(大正15年)に相当する。高等女学校の在職者が⁵1921(大正10)年76.5%、1926(大正15)年75.0%で中等学校中最多であった。公立高等女学校在職者のうち、女子師範学校との兼職者が5人

あった。

卒業生の在職地は1921(大正10)年は外地2も含めて34府県等、1926(大正15)年は外地3も含めて46府県等となり内地だけでなく、外地も含めてさらに拡大したことが明らかとなった。

明治期卒業生およそ400人のうち中等学校体操科教員を継続しているものは1921(大正10)年の時点でわずか11人となっていた。明治期卒業生は、各年度の卒業生数に関わらず1921(大正10)年および1926(大正15)年の在職者は0から4人と少なくなっている。一方、大正期においては卒業生が多いほど在職者数も多くなり、在職割合でみると、1921(大正10)年では3年前の卒業生在職率が77.8%と最も高く、どの年も6割から7割程度が在職している。卒業9年目から急激に在職者が少なくなっていた。1926(大正15)年までの卒業生で最も長く、その時点で卒業25年後にも在職しているのは1期1902(明治35)年12月卒業生永尾ミナのみである。永尾は卒業生2番目の試験検定合格者であった。

私立東京女子体操音楽学校卒業中等学校体操科教員も在職年数が短かったことが明らかとなった。おそらく、卒業後次第に結婚や出産によると思われる退職があったことと推察できる。また、なかには、体操科は身体的負担が大きいなどの理由から音楽科など他教科の受持ちに移った場合もあると考えられる。

体操科1教科のみの受持ちより2教科以上の受持ちがやや多く、大正10年も15年も全体の4割が音楽と併せての2教科を受け持っていた。音楽以外には作法、裁縫、茶、習字、理科、國語、修身などで、3、4教科の受持ちも見られた。3教科受持ちの場合、体操と音楽に他科を加えることが多い。

大正後期に私立東京女子体操学校卒業生は、明治期同様その大多数が教員免許を所持しないまま、内地外地の高等女学校を中心に体操科または音楽科も併せ持つ体操科教員として迎えられ、体操科教員として定着した。

1925(大正14)年3月卒業生から無試験検定許可により体操科教員免許状が取得できることになるまでは大多数が無免許であった。中等学校在職年数は短く、卒業後10年のころは退職していることが多かつ

たが、官立学校卒業生の不足を補い、国に代わって私学が女子体操科教員養成の役割を果たした。今後は引き続き、昭和戦前期についても「職員録」の分析を進めていきたい。

注

注1) 戦前の教員史研究で、内地のみではなく外地も併せて研究する必要性を山本(2009)や杉森(2012)などが主張している。「内地」とは、明治憲法(大日本帝国憲法)施行以前からの領域であり、本州・九州・四国・北海道などの地域からなる。「外地」とは明治憲法施行後に拡大された領域、すなわち台湾・朝鮮・関東州・樺太・南洋諸島などを一括する呼称である(岡本真希子, 2008, p. 809)とされる。「外地」という用語には問題性があり、岡本(2008)は「本国」、「植民地」を用いているが、本研究では「外地」、「内地」を用いた。1905(明治38)年11月に「在外指定学校に関する規程」が制定されると、「在外国の日本人学校を国内の学校と制度的に結合し、特に従来隘路になっていた教員派遣を容易にした」(渡部, 2003)とされ、日本人女子中等学校としての高等女学校が1906(明治39)年に釜山に設置された。したがって、戦前の女子体育教師の確立過程を検討するためには、内地のみではなく外地も検討する必要がある。

注2) 各種史料の説明は掛水(2013a, pp. 28-29)を参照いただきたい。

注3) 明治期大正期全卒業生の各種名簿による名前の比較表を作成したが、紙幅の都合により残念ながら本稿には掲載できない。

注4) 77人中、高等女学校と女学校の兼任者が2人、高等女学校2校の兼任者が1人、実科高等女学校2校の兼任者が1人あるので学校数は81校となる。

注5) 192人中、女子師範学校と高等女学校の兼任者が5人、高等女学校2校の兼任者が1人、高等女学校と実科高等女学校の兼任者が1

人、高等女学校と女学校の兼任者が9人あるので学校数は208校となる。

注6) 掛水(1986)では、私立東京女子体操音楽学校卒業の7条5による無試験検定合格者氏名は明らかにされていない。その後、国立公文書館で教員免許台帳が公開されたことにより、氏名を明らかにすることができた。

注7) 外地は地方や県を分けずに府、廳単位で一つに数えた。また、1926(大正15)年に4人、1926(大正15)年に16人が2校同時に在職していた。2校同時に在職教員は一人を除いて同じ県の学校であったので、その府県数は一つとした。1926(大正15)年に、『職員録』作成用資料提出時期のずれのためか岩手と新潟に在職していた記録がある佐藤カツは岩手のみを数えた。

文献

- 掛水通子(1984) 明治期における体操科教員免許状取得者について—中等学校教員免許状女子取得者を中心に—。東京女子体育大学紀要, 19: 1-12.
- 掛水通子(1985) 「女子体育は女子指導者の手で」の出現をめぐる—考察—大正初期まで—。東京女子体育大学紀要, 20: 1-10.
- 掛水通子(1986) 大正期における女子体育教員に関する研究: 女子体操科教員養成機関と中等学校体操科教員免許状女子取得者について。東京女子体育大学紀要, 21: 13-25.
- 掛水通子(2009) 明治後期における高等女学校体操科受持ち教員について—「體操ハ成ルヘク女教員ヲシテ之ヲ教授セシムヘシ」の実現状況—。日本体育学会第60回記念大会口頭発表。
- 掛水通子(2010a) 明治後期における女学校体操科受持ち教員について—『諸學校職員録』、『中等教育諸學校職員録』を手懸かりに—。日本体育学会第61回大会口頭発表。
- 掛水通子(2010b) 女子体育教師養成史における臨時教員養成所の位置と役割。東京女子体育大学東京女子体育短期大学紀要, 45: 1-13.
- 掛水通子(2011) 明治後期における各種学校としての女学校体操科受持ち教員について—『諸學校職員録』、『中等教育諸學校職員録』を手懸かりに—。スポーツとジェンダー研究, 9: 4-18.
- 掛水通子・山田理恵(2011) 明治後期における高等女学校体操科受持ち教員の実態について: 「體操ハ成ルヘク女教員ヲシテ之ヲ教授セシムヘシ」の実現状況。体育学研究, 56(2): 451-465.
- 掛水通子(2013a) 明治後期における私立東京女子体操音楽学校卒業体操科教員の実態について: 『諸學校職員録』、『中等教育諸學校職員録』を手懸かりに。東京女子体育大学東京女子体育短期大学紀要, 45: 1-13.
- 掛水通子(2013b) 大正期旧外地における女子中等学校体操科受持ち教員について: 『中等教育諸學校職員録』を手懸かりに。東北アジア体育・スポーツ史学会第10回記念大会ポスター発表。
- 掛水通子(2013c) 大正期における高等女学校・実科高等女学校体操科受持ち教員について—『中等教育諸學校職員録』を手懸かりに—。日本体育学会第64回大会口頭発表。
- 官報 第五一五五號 明治三十三年九月六日
- 厚生労働省(2013) 平成24年度版厚生労働白書。厚生労働省: 東京。
- 教育史編纂会(1938) 明治以降教育制度発達史第9巻。教育資料調査会: 東京。
- 文部省普通学務局第1課(1915) 教員免許台帳(師範学校中学校高等女学校・指定許可) 5の1・大正4年度。国立公文書館蔵。
- 文部省普通学務局第1課(1923) 教員免許台帳(師範学校中学校高等女学校・指定許可経歴) 5の2・大正12年度。国立公文書館蔵。
- 文部省普通学務局第1課(1925) 教員免許台帳(師範学校中学校高等女学校・指定許可経歴) 5の3・大正14年度。国立公文書館蔵。
- 文部省(1925) 日本帝国文部省第四十九年報 上巻。文部省: 東京。(復刻版1972年 宣文堂: 東京。)
- 文部省(1925) 日本帝国文部省第四十九年報 下巻。文部省: 東京。(復刻版1972年 宣文堂: 東京。)

京.)

文部省(1930)日本帝国文部省第五十四年報 上卷, 文部省:東京.(復刻版1972年 宣文堂:東京.)

文部省(1930)日本帝国文部省第五十四年報 下卷, 文部省:東京.(復刻版1972年 宣文堂:東京.)

文部省(1972)学制百年史記述編, 帝国地方行政学会:東京.

岡本真希子(2008)植民地官僚の政治史 朝鮮・台湾総督府と帝国日本, 三元社:東京.

卒業者名簿, 東京女子体育大学蔵.

杉森知也(2010)戦前期中等教員の需給調整と臨時的養成—植民地朝鮮と「内地」との関係に注目して—, 中等教育史研究, 17:19-35.

東京女子体育大学・東京女子体育短期大学藤栄会(1992)会員名簿, 東京女子体育大学・東京女子体育短期大学藤栄会:東京.

中等教科書協會(1921)大正十年五月現在 第十九版 中等教育諸學校職員録, 中等教科書協會:東京.

中等教科書協會(1926)大正十五年五月現在 第二十三版 中等教育諸學校職員録, 中等教科書協會:東京.

山本一生(2009)帝国日本内を移動する教員, 日本の教育史学 教育史学会紀要, 52:69-81.

渡部宗助(2003)教員の海外派遣・推奨の政策史と様態, 小島勝編 在外子弟教育の研究, 玉川大学出版部:東京.

付記

本研究は平成22-26年度科学研究費補助金基盤研究(C)課題番号22500552「戦前における女子体育教師の確立過程と役割:『中等教育諸學校職員録』を手懸かりに」による研究の一部である.